

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第109期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,411,900	3,649,713	3,900,447	3,903,543	3,126,150
経常利益又は 経常損失() (千円)	41,217	244,463	66,514	205,595	153,894
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,900,040	281,903	2,412,738	1,297,059	155,511
純資産額 (千円)	4,575,487	8,106,937	6,242,474	6,106,297	6,546,912
総資産額 (千円)	6,809,021	10,377,305	8,375,442	8,295,568	8,764,221
1株当たり純資産額 (円)	37.85	356.90	231.78	145.76	139.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.73	14.65	93.60	33.86	3.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	78.1	74.3	73.6	74.2
自己資本利益率 (%)					2.5
株価収益率 (倍)					12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,919	157,946	45,966	440,070	16,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,401,639	3,416,161	360,188	204,437	647,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,441,564	3,489,001	404,148	1,292,816	255,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	525,030	439,924	437,918	1,086,227	684,830
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	154 (38)	156 (41)	164 (44)	172 (44)	194 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期、第106期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,060,303	3,300,508	3,574,766	3,600,796	1,661,939
経常利益又は 経常損失() (千円)	50,712	213,775	123,272	256,822	374,290
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,907,859	299,564	2,458,012	1,321,003	397,767
資本金 (千円)	5,443,980	7,402,244	3,305,252	3,936,862	4,036,941
発行済株式総数 (株)	120,900,000	22,756,414	26,900,774	41,955,346	46,958,026
純資産額 (千円)	4,526,458	8,040,247	6,135,594	6,014,979	6,603,697
総資産額 (千円)	6,748,978	10,294,608	8,207,080	8,180,925	7,874,405
1株当たり純資産額 (円)	37.44	353.96	227.80	143.58	141.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.82	15.56	95.35	34.48	8.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	78.1	74.5	73.5	83.8
自己資本利益率 (%)					6.3
株価収益率 (倍)					4.9
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	128 (38)	130 (41)	140 (44)	145 (44)	3 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期、第106期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を営んでいた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三土土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月~平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月~平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月 平成19年7月	新株予約権の行使による増資 252,000千円 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月 平成19年8月～ 平成20年3月	減資 4,368,000千円 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月 平成20年7月～ 平成21年3月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円
平成21年4月～ 平成21年5月 平成21年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円 増資 第三者割当 増資額 100,000千円
平成21年6月 平成21年10月	商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。 連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円
平成21年11月	東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. とした。

3 【事業の内容】

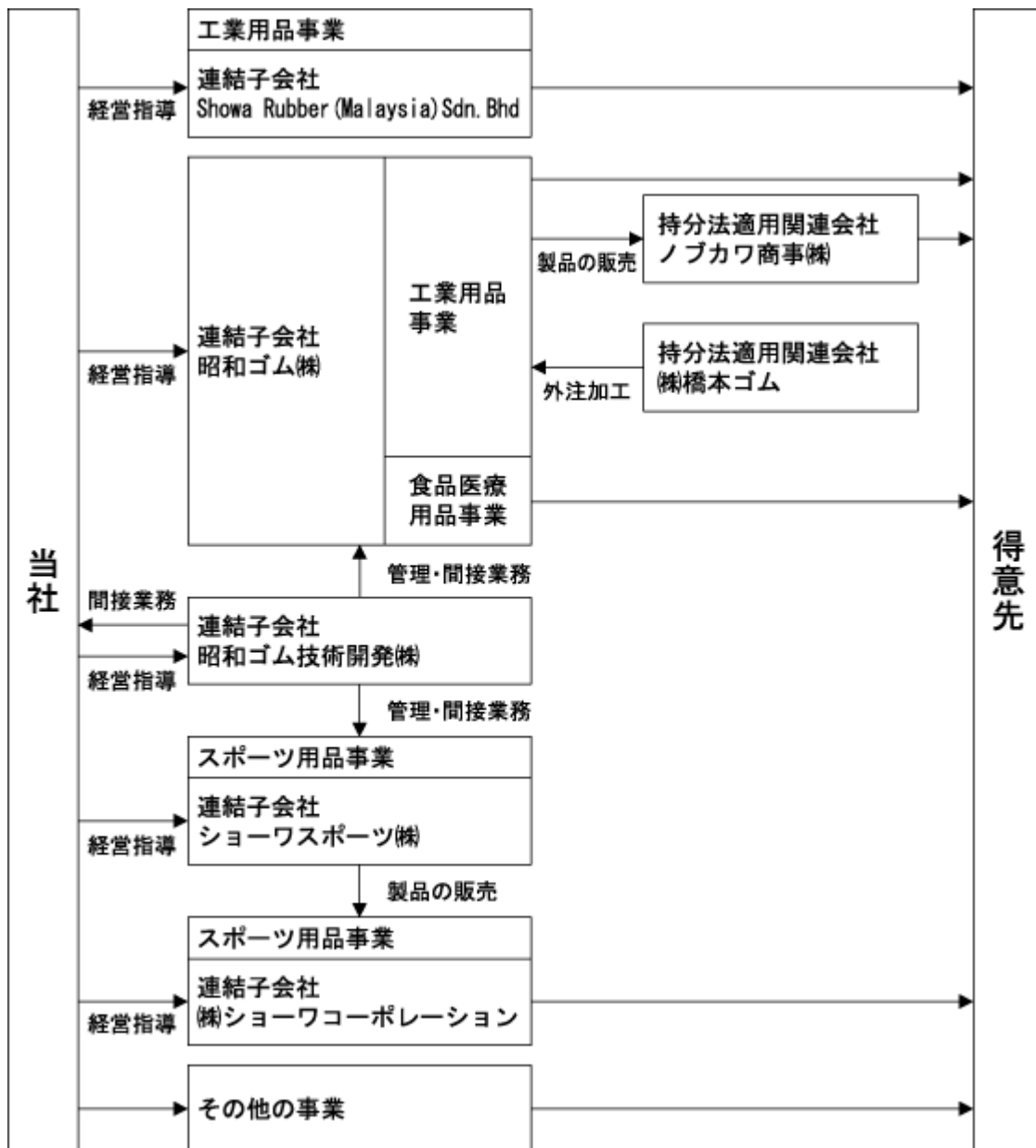
当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び子会社5社、関連会社2社により構成され、工業用品事業、食品医療用品事業、スポーツ用品事業、その他の事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

工業用品事業	主要な製品は、ゴムライニング、型物等であり、連結子会社の昭和ゴム㈱が製造販売をしております。また、連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. は東南アジアを中心に海外でのライニング事業を行っております。関連会社㈱橋本ゴムは、当社の受注するライニングの製造を、関連会社ノブカワ商事㈱は工業用品の販売を行っております。
食品医療用品事業	主要な製品は、哺乳器用乳首、食品パッキン、その他特殊精密型物製品であり、連結子会社の昭和ゴム㈱が製造販売しております。
スポーツ用品事業	主要な製品は、ソフトテニスボール等であり、連結子会社のショーワスポーツ㈱が製造しております。また、連結子会社㈱ショーワコーポレーションはスポーツ用品全般の販売を行っております。
その他の事業	アクアセラミックス事業、光通信事業、グループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
昭和ゴム(株)	千葉県柏市	30,000	工業用品事業 食品医療用品事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
昭和ゴム技術開発(株)	千葉県柏市	30,000	研究開発、総務、経 理等の間接業務	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
ショーワスポーツ(株)	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
(株)ショーワ コーポレーション	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
Showa Rubber(Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール州	17,540,000RM	工業用品事業	90.0		当社より役員の兼任を受けて おります。
(持分法適用関連会社)						
ノブカワ商事(株)	東京都 千代田区	50,000	工業用品事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買 をしております。
(株)橋本ゴム	埼玉県 幸手市	30,000	工業用品事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工 を行っております。
(その他の関係会社)						
A.P.F.ホールディングス(株)	大阪府 松原市	3,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		10.64	
明日香野ホールディングス (株)	大阪府 大阪市	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		31.94	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 当社は、平成21年10月1日付で持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、新たに昭和ゴム株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社、ショーワスポーツ株式会社の3社を設立しております。

3 平成21年11月30日付でTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式を追加取得し、連結対象子会社としております。これに伴い、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.に変更しております。

4 (株)ショーワコーポレーション及びShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. は特定子会社に該当しております。

5 (株)ショーワコーポレーションは債務超過会社であり、債務超過額は1,683,411千円であります。

6 昭和ゴム(株)、(株)ショーワコーポレーションについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

昭和ゴム(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	782,533千円
	(2) 経常損失	277,017千円
	(3) 当期純損失	277,220千円
	(4) 純資産額	381,520千円
	(5) 総資産額	942,611千円

(株)ショーワコーポレーション

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,302,925千円
	(2) 経常損失	79,798千円
	(3) 当期純損失	80,758千円
	(4) 純資産額	1,683,411千円
	(5) 総資産額	374,389千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用品事業	72(10)
食品医療用品事業	16(14)
スポーツ用品事業	49(3)
その他の事業	0(0)
全社(共通)	57(16)
合計	194(43)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	57.2	31.9	7,917

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数が前事業年度に比べ142名減少しておりますが、主として平成21年10月1日付けで当社を持株会社制へ移行したことに伴い、新設分割の方法により新たに昭和ゴム株式会社(工業用品事業及び食品医療用品事業)、ショーワスポーツ株式会社(スポーツ用品事業)、昭和ゴム技術開発株式会社(研究開発部門及び間接部門)の3社を設立し、各連結子会社へ転籍したことによるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員は108名であります。労使関係は、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機の影響により、企業の設備投資を中心に、景気低迷に伴う需要減退は依然尾を引いており、厳しい経済情勢が続いております。

このような経営環境の変化の中で、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しておりますが、当社は平成21年10月1日付けで会社分割を行い、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立。これにより、小単位で明確に権限委譲された組織を作り上げ、経営意思を持って、小回りの利く組織運営を進めております。

また、平成21年11月30日にTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. 社の株式を追加取得し、持株比率を90%としたことで、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から新たに連結対象子会社となりました。これに伴い、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

今後、当社がすでに発表いたしました中期経営計画の達成に向け、これらの新体制をもとに、提案型とアジア展開の2つを軸に、事業の成長を目指してまいります。

当連結会計年度の連結売上高は、工業用品事業、スポーツ事業部門を始めとしたより一層の販売力の強化を積極的に進め始めておりますが、スポーツ用品事業は前年度並みに推移したものの、全体では設備投資関連の需要減退の影響を受け、前年度比19.9%減の3,126,150千円となりました。昨年からの様々な取り組みにより、営業及び研究部門を中心に人材の獲得の強化を図り、スポーツ事業における新規事業開始など、積極的に中期経営計画実現の為の取り組みを進めております。その中で、損益面においては、既存部門において販売管理費の圧縮を進め、一定の成果をあげつつあるものの、売上高の減少が想定以上に大きく予想を下回ったこと、また、新規事業開始に伴う費用の影響も含め、営業損失は421,107千円（前年度は営業損失261,622千円）となりました。また、A P Fグループの協力を得て受取利息の増加、有価証券の評価益の計上により営業外収益が増加し、経常利益は153,894千円（前年度は経常損失205,595千円）、当期純利益は155,511千円（前年度は当期純損失1,297,059千円）となり、5期ぶりの純利益を計上しました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングが水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減退により当第2四半期に引き続き低調に推移し、型物は主力製品であるガasket、フィルタープレスが前期下期から引き続き低調に推移しております。その他の型物製品、洗浄装置、スポンジボールも低調であったため、売上高は前年度比28.4%減の1,426,152千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等も低調であったため、売上高は前年度比34.3%減の395,043千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は主力であるソフトテニスボールが好調に推移しました。用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品はキャンペーン等の実施により好調に推移したものの、スポーツ施設工事は低調に推移したため、売上高は、前年度比0.5%減の1,304,954千円となりました。

(その他の事業)

アクアセラミックス事業および光通信事業の2事業であります。当事業の売上はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ401,397千円減少し、当連結会計年度末には684,830千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は3,575,141千円(前連結会計年度末比75,604千円減)となりました。また、利息及び配当金の受取額が増加となりましたが、訴訟関連費用等により、営業活動による資金の減少は16,198千円(前連結会計年度末比423,872千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は647,000千円(前連結会計年度比442,563千円減)となりました。これは主として有価証券の取得・売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は255,367千円(前連結会計年度比1,037,449千円減)となりました。これは主として短期借入による増加及び株式の発行によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,313,679	30.5
食品医療用品事業	381,990	35.9
スポーツ用品事業	967,362	1.1
その他の事業		
合計	2,663,031	23.1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 金額には仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工業用品、食品医療用品、その他の事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。なお、スポーツ用品事業については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,468,831	24.7	153,190	+38.6
食品医療用品事業	392,062	33.5	32,980	8.3
その他の事業				
合計	1,860,893	26.8	186,170	+27.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,426,152	28.4
食品医療用品事業	395,043	34.3
スポーツ用品事業	1,304,954	0.5
その他の事業		
合計	3,126,150	19.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、引き続き厳しい経済情勢が予測されます。特にゴム工業におきましては自動車関連を中心にした需要の落ち込み、また、あらゆる産業における設備投資等が落ち込んでおり、直近ではわずかに下げ止まりの兆しも見られるとはいえ、極めて厳しい経営環境が継続されるものと予測しております。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、営業損失が続いておりますが、基幹事業で早期に安定した利益を創出できるよう、営業面におきましては既存の営業活動に加え、海外生産・海外調達による仕入販売、海外を含めた商圏拡大、代理店展開の拡充等を図り、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し全社一丸となって努力してまいり所存であり、以下の施策を実施してまいります。

次期、当社としましては、この厳しい経済状況に対し、どう適応し、事業の成長と財務基盤の安全性を両立させるのが課題と考えております。

営業部門におきましては、その中で事業成長を目指し、ゴム事業において、

- 1．SRM社の活用を中心とするアジア展開
 - 2．太陽光発電関連の新商品の投入
 - 3．水処理関連商品の拡充
 - 4．原子力発電分野への製品供給拡大
 - 5．鉄道分野への進出
 - 6．アジアにおける「草の根経済」の成長を見込んだ民生品製造用設備用製品の拡充
- などを営業の柱としてまいります。

更にスポーツ用品部門におきましても、国内ソフトテニスにおいて、慣れ親しんでいただき、大きなシェアを頂戴しているアカエムボールのブランド力を「てこ」に、当社の独自ウェアブランドであります、「Lucent」の拡販を目指します。具体的にはウェアデザイン、プロモーションなどを一新いたします。また、すでに昨年より硬式テニス選手とのウェアスポンサー契約、テニススクール運営への進出を行っておりますが、これを更に機動的に展開、拡充いたします。

また、すでに会社分割により当社の持株会社としての機能が強化されておりますが、これを当社の強みである強固な財務基盤と合わせて活用し、積極的な国内外でのM&A、他社に先駆けた「悪い時にこそ一歩前が出る」施策としての設備投資などの成長施策を進めて参ります。それとともに、当社の現在の財務基盤を守ることで、安定して市場ならびに、取引先の皆様からの信頼を高めてまいります。

また、昨期を通じて注力してまいりました「傾聴力」の強化に加え、今後においては「提案力」を強化することを柱に、人材教育ならびに人材獲得に注力しております。海外経験豊かな人材ならびに多国籍な人材の獲得も進行しており、日本だけではなく、アジア規模において、新旧の人材が団結して国内外の市場開拓と調達拡充を行ってまいります。

製造部門においては、効率化を進める新規のプロジェクトが進行しております。これにより、合理的な生産体制を作り上げ、製造能力の引き上げと原価の低減を同時に達成いたします。同時に、ISOの取得に向けた社内整備も行っており、さらに世界基準に沿った社内機構の整備、合理的な社内文化の醸成を行います。

開発部門におきましては、今後の成長戦略の柱としての独自技術の開発を進めることで、全社の「提案力」向上を後押しいたします。「開発力」「企画力」は今後の当社の成長によって立つ基盤と考え、昨期に引き続き、即戦力、新人を含めて積極的な人材獲得を進めてまいります。

市場の状態は依然不透明であり、前途は予断を許さない状況ではありますが、上記施策を中心に競争力を高めてまいります。同時に株主様からお預かりしました資産を昨期に引き続き最大限に、しかもリスクを見極めながら運用することにより、経営資源の最大活用を図ることで業績回復に努めてまいり所存で

あります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

光通信事業は、事業提携先の事業展開の停滞による、製品上市（新製品発売）の遅れ等、業績等に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合は、受注高および製品損益に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 投資に対するリスク

当企業集団は、安全性を優先した短期の債券を運用しております。しかしながら、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により投資している有価証券や金融商品に、債務不履行が発生あるいは懸念される場合に当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなることがあります。発行者に起因するリスクの他、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく毀損する可能性があります。

(6) 財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 法的規制

当企業集団は全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(9) 監査委員会等からの意見表明等

執行役会の決議事項に関し、監査委員会等からの意見表明等により執行役の職務執行に対して責任を問われる可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な事項

当企業集団は、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては155,511千円の当期純利益を計上したものの421,107千円の営業損失を計上いたしました。たまた、営業キャッシュ・フローにおいては3期連続してマイナスとなっております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策の施策を行っておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
大生工業(株)	平成12年9月30日	(株)日板研究所が開発した水性シリケート系塗料(アクアセラミックス)の独占的実施権を持つ大生工業(株)より、無機塗料原液の供給を受け、塗料製造プラントを当社内に建設し、亜鉛メッキ鋼板・アルミニウム・鉄の防錆・耐錆用、建物外壁等の汚れ防止・耐候性向上用及びコンクリートの表層強度向上用製品の製造・販売を行います。	平成12年10月1日から 平成22年9月30日まで
東洋ゴム工業(株)	平成19年6月15日	東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	
(株)オプティスパン研究所・ オプティスパン(株)	平成19年6月15日	光ファイバーフェルール及びコネクタに関して、その営業権並びに特許権の専用実施権及び製造ノウハウを取得することを前提にした業務提携に関する基本合意をし、本製品の製造販売に向けて準備を進めてまいりましたが、平成20年6月12日開催の当社取締役会において、当事業への投資を中止することを決議しております。	
第一投資顧問(株)	平成20年9月8日	有価証券ならびに有価証券等金融資産(商品)の運用に関し、投資一任契約を締結する。	平成20年9月8日から 平成21年9月7日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、今期より研究開発部と生産技術部が独立し、研究開発と改良、改善活動をそれぞれ専念した活動ができるようになりました。研究開発では環境、医療、新素材利用のゴム製品開発、大型プレス利用のゴム製品等の開発を進めてまいりました。当連結会計年度における、研究開発費の総額は81,518千円であります。

以下、事業のセグメント毎の活動内容は次のとおりです。

（工業用品事業）

当事業におきましては、大型プレスを用いた製品の開発に注力し、大型特殊ゴムシートの開発が完成し、販売に寄与し始めました。当事業に係わる研究開発費は44,382千円であります。

（食品医療用品事業）

当事業におきましては、哺乳用乳首材質の改良、医療用具の部品の開発を進めてまいりました。乳首材質の改良、医療用具部品は完成間近であり、今後販売に寄与できる状況にあります。当事業に係わる研究開発費は20,769千円であります。

（スポーツ用品事業）

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良を進めてまいりました。

また、スポンジボールは環境に配慮した製品の開発を進めております。当事業に係わる研究開発費は16,365千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比19.9%減の3,126,150千円となりました。損益面におきましては、営業損失が421,107千円となりましたが、受取利息の増加、有価証券の評価益の計上により営業外収益が増加し、経常利益は153,894千円当期純利益は155,511千円となり、5期ぶりの純利益を計上しました。

販売費及び一般管理費は1,111,135千円で、前連結会計年度に比べ46,115千円減少しております。その主な原因は、定年退職による人件費の減少及び運送費の減少であります。営業外収益は695,227千円で、前連結会計年度に比べ442,701千円増加しております。主な原因は、有価証券の評価益356,353千円の増加であります。営業外費用は120,224千円で、前連結会計年度に比べ76,273千円減少しております。主な原因は増資に伴う株式交付費61,768千円の減少及び訴訟関連費用38,304千円の減少であります。特別利益28,726千円は、ボイラー設備に係る国庫補助金の計上によるものであります。特別損失は有形固定資産処分損2,392千円であります。

なお、事業別分析は1業績等の概要(1)業績の項目をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

当連結会計年度末における資産残高は8,764,221千円（前連結会計年度末比468,653千円増）となり、流動資産は3,543,244千円（前連結会計年度末比2,355,035千円減）、固定資産は5,220,976千円（前連結会計年度末比2,823,688千円増）となりました。

流動資産減少の主な原因は、短期の満期保有債権が1年以上満期保有債権となったことにより、有価証券2,700,000千円を固定資産へ振替たことによりです。

固定資産増加の主な原因は、短期の満期保有債権が1年以上満期保有債権となったことにより、有価証券2,700,000千円を流動資産から振替たことによりです。

< 負債 >

当連結会計年度末における負債残高は2,217,308千円（前連結会計年度末比28,038千円増）となり、流動負債は853,199千円（前連結会計年度末比64,312千円増）、固定負債は1,364,109千円（前連結会計年度末比36,274千円減）となりました。

流動負債増加の主な原因は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比109,354千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比35,330千円減）であります。

< 純資産 >

当連結会計年度末における純資産残高は6,546,912千円（前連結会計年度末比440,614千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、当社グループは営業キャッシュ・フローにおいては3期連続してマイナスとなっており、継続企業的前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当をしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM & A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは、厳しい市場環境の中、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は107,134千円であります。主な投資はガスボイラー設備、工業用品製造設備であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	その他の事業 (グループ統括事業)	生産設備	25,070	54,331	2,050,894 (37,027)	0	2,130,296	3

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ゴム㈱	本社(千葉県 柏市)	工業用品事業 食品医療用品 事業	生産設備		311		9,006	9,317	65(24)
昭和ゴム技術開 発㈱	本社(千葉県 柏市)	その他	生産設備		0		334	335	54(16)
ショーワスポー ツ㈱	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 用品事業	生産設備		5,460		935	6,395	22(3)
㈱ショーワ コーポレー ション	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 用品事業	生産設備				505	505	27(-)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 上記国内子会社は、一部の設備を提出会社から賃借しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Showa Rubber(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシ ア・ジョ ホール州	工業用品事 業	生産設 備	66,969	27,306		2,786	97,061	23(-)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レートにより換算しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
昭和ゴム(株)	本社(千葉県 柏市)	工業用品 事業	生産設備	191,900		自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年5月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,310(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	931,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役及び監査役並びに従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等そのた正当な理由のある場合はこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注) 1	18,340,000増	100,000,000	586,880増	4,739,880	568,540増	1,131,943
平成18年3月13日～ 平成18年3月31日 (注) 2	20,900,000増	120,900,000	704,100増	5,443,980	678,290増	1,810,233
平成18年4月1日～ 平成18年9月7日 (注) 2	79,100,000増	200,000,000	1,876,950増	7,320,930	1,776,060増	3,586,293
平成18年12月1日 (注) 3	180,000,000減	20,000,000		7,320,930		3,586,293
平成19年2月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	2,756,414増	22,756,414	81,314増	7,402,244	81,314増	3,667,607
平成19年4月1日～ 平成19年7月31日 (注) 2	3,857,976増	26,614,390	262,560増	7,664,804	259,060増	3,926,667
平成19年8月1日 (注) 4		26,614,390	4,368,000減	3,296,804	2,909,000減	1,017,667
平成19年8月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	286,384増	26,900,774	8,448増	3,305,252	8,448増	1,026,116
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注) 2	52,732増	26,953,506	1,555増	3,306,808	1,555増	1,027,671
平成20年6月27日 (注) 5	15,000,000増	41,953,506	630,000増	3,936,808	615,000増	1,642,671
平成20年7月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	1,840増	41,955,346	54増	3,936,862	54増	1,642,726
平成21年4月1日～ 平成21年5月31日 (注) 2	800増	41,956,146	23増	3,936,886	23増	1,642,749
平成21年6月18日 (注) 6	5,000,000増	46,956,146	100,000増	4,036,886	100,000増	1,742,749
平成21年8月11日 (注) 7		46,956,146		4,036,886	1,642,726減	100,023
平成21年6月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	1,880増	46,958,026	55増	4,036,941	55増	100,079

(注) 1 第三者割当

発行価格 63円

資本組入額 32円

割当先 S.F.J第1号投資事業組合

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式併合による減少であります。

4 平成19年6月26日開催の第106回定時株主総会決議による欠損填補のための減資による減少であります。なお、発行済株式総数の変更は行っておりません。

5 第三者割当

発行価格 83円

資本組入額 42円

割当先 明日香野ホールディングス株式会社

6 第三者割当

発行価格 40円

資本組入額 20円

割当先 A.P.F.ホールディングス株式会社

7 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会決議による欠損填補のための減資による減少であります。なお、発行済株式総数の変更は行っておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	11	98	12	19	12,444	12,587	
所有株式数(単元)	0	6,092	4,152	217,523	713	539	240,154	469,173	40,726
所有株式数の割合(%)	0.00	1.29	0.88	46.36	0.15	0.11	51.18	100.00	

(注) 1 自己株式438,559株は、「個人その他」に4,385単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町蛇々法師14-40	440	0.93
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	438	0.93
株式会社M A インターナショナル	東京都港区六本木3丁目18-15	416	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	391	0.83
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	212	0.45
田中 佐智子	大阪府枚方市	210	0.44
中林 千也	埼玉県川口市	209	0.44
若土 征男	富山県富山市	200	0.42
計		22,516	47.90

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。

2 A.P.F.ホールディングス株式会社は、平成21年6月18日に当社の主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,478,800	464,788	同上
単元未満株式	普通株式 40,726		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,788	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス株	千葉県柏市十余二348	438,559		438,559	0.93
計		438,559		438,559	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

当社取締役

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	5,510(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	551,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成22年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名
新株予約権の数(個)	9,000(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から平成32年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

従業員等

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）
新株予約権の数(個)	3,800 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	380,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成22年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員(以下「従業員等」という。)
新株予約権の数(個)	9,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から平成32年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役がその地位を喪失したとき、並びに従業員等が退職した時に本新株予約権は失効する。 ただし、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員等が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月5日)での決議状況 (取得期間平成22年1月5日～平成22年2月28日)	375,000	14,730
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	375,000	14,730
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	771	32
当期間における取得自己株式	120	5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	438,559		438,679	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は原材料価格の高騰によるコストの増加、人員増による人件費の増加、訴訟関連費用等を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、安定した利益を創出できる企業体質を構築するために、経営計画をさらに推進し、業績の回復に全力で取り組み、早期の復配を目指す所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	125	72(233)	197	125	59
最低(円)	42	15(86)	48	33	34

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 平成18年12月1日付けで、普通株式10株を1株にする株式併合が行われております。なお、第106期の(外書)は株式併合後の金額となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	40	48	38	41	39	43
最低(円)	35	34	35	36	36	36

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此下益司	昭和42年4月10日生	平成7年4月 アジアパートナーシップファンドCEO(現任) 平成17年4月 APFホールディングス㈱代表取締役会長(現任) 平成18年3月 United Securities PCL取締役会長(現任) 平成19年3月 Group Lease PCL取締役会長(現任) 平成19年4月 明日香野ホールディングス㈱代表取締役(現任) 平成19年10月 ㈱エンジン代表取締役会長(現任) 平成19年12月 ㈱ウェッジホールディングス取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		此下竜矢	昭和47年3月22日生	平成18年 ユナイテッド証券株式会社最高経営責任者(現任) 平成17年～平成18年 バンコクステーションネットワーク株式会社CEO(タイ) 平成20年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者(現任)	(注)3	392
取締役		重田 衛	昭和21年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成1年4月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 平成3年6月 ㈱ショーワコーポレーション代表取締役社長 平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成14年4月 当社取締役総務部長 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現任)	(注)3	349
取締役		井手 景介	昭和39年4月22日生	平成元年4月 メルコオーバーシーズサービス㈱入社(現三菱電機トレーディング㈱) 平成10年12月 タイ王国・Melco Trading(Thailand) Co., Ltd.へ出向。代表取締役社長就任 平成20年8月 明日香野ホールディングス㈱入社 当社執行役員(経営戦略担当) 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役副社長(現任)	(注)3	97
取締役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成15年6月 ㈱ノジマ社外取締役就任(現任) 平成16年6月 ㈱イーネット・ジャパン社外監査役就任(現任) 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士 平成19年12月 ㈱ウェッジホールディングス監査役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	392
取締役		窪田 四郎	昭和5年2月1日生	昭和32年4月 検事任官 平成元年4月 函館地方検察庁検事正 平成2年 公証人 平成12年2月 弁護士登録 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		四元 衆	昭和39年10月16日生	平成元年4月 住友金属工業(株)入社 平成14年1月 白井国際産業(株)入社 平成19年11月 アジアパートナーシップファンド入社 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役副社長 平成20年4月 明日香食品(株)取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		渡邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役専務(現任)	(注)3	164
取締役		佐藤 一石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務部担当部長 平成14年8月 当社総務部部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	138
取締役		庄司 友彦	昭和45年4月28日生	平成8年4月 (株)ノジマ入社 平成13年6月 ソロン(株)監査役就任 (株)テレマックス監査役就任 (株)イーネット・ジャパン監査役就任 平成16年6月 (株)ノジマ取締役兼執行役経理グループ長就任 平成17年5月 (株)ノジマ取締役兼執行役財務経理本部長就任 平成18年5月 (株)WAVE取締役就任 平成21年1月 A.P.Fジャパン(株)入社 平成21年1月 新東京シティ証券(株)取締役COO就任(現任) 平成21年6月 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	58
取締役		増田 辰弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成17年4月 法政大学大学院中小企業庁経営革新支援センター長		
計						1,609

(注) 1 取締役此下益司、戸谷雅美、窪田四郎、四元 衆、増田 辰弘氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制については下記のとおりであります。

指名委員会委員 此下益司、重田 衛、増田 辰弘
報酬委員会委員 此下益司、此下竜矢、戸谷雅美
監査委員会委員 戸谷雅美、窪田四郎、増田 辰弘

3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

5 取締役加藤聡氏は、平成22年5月27日をもって取締役を辞任いたしました。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 最高経営 責任者		此下 竜 矢	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 社長		重 田 衛	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長		井 手 景 介	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役 専務		渡 邊 正	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		佐 藤 一 石	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		庄 司 友 彦	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照

(注) 1 執行役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営の質の向上、業務執行や意思決定の迅速化、経営の透明性と公平性の向上を図るため、平成21年6月29日に開催された当社第108回定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、業務の執行を明確に分離いたしました。

取締役会を構成する11名の取締役のうち、社外取締役を5名を選任し会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。報酬委員会は3名の委員（社外取締役2名）、監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）、報酬委員会は3名の委員（社外取締役2名）で組織しております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

最高経営責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

全体的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者をおいております。

当社およびグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、「コンプライアンス通報制度」を設けております。これにより、違反行為の早期発見および是正を図っております。

業務全般にわたる諸規程・諸規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務の遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部門別の管理を実施し、取締役会、執行役会等において報告・議論を行い、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査委員会監査、内部監査を実施し、経営層への報告をおこなっております。顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受けております。

八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査委員会及び監査法人との調整を行っております。

監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）で組織しております。監査委員長の戸谷雅美氏は弁護士であり、また他社の監査役を現任していることから、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査人でありますピーエー東京監査法人からは、期末の会計監査及び内部統制監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜指導を受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資金的関係または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

なお、会計監査の状況は次のとおりであります。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

原 伸之（ピーエー東京監査法人）

谷田 修一（ピーエー東京監査法人）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役11名のうち5名が社外取締役であります。

社外取締役此下益司氏は、その他関係会社である明日香野ホールディングス株式会社の代表取締役およびA.P.F.ホールディングス株式会社の代表取締役会長であります。当社とA.P.F.ホールディングス株式会社の間には、金銭消費貸借の事実上の関係が有ります。また、当社取締役此下竜矢氏は、社外取締役此下益司氏の弟であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、前記「5 役員の状況（1）取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役窪田四郎氏は、前記「5 役員の状況（1）取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および指名・報酬・監査の3委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

役員報酬の内容

当社の取締役11名に支払った報酬は34,147千円（うち社外取締役5名8,275千円）であります。また、監査役3名に支払った報酬は3,839千円（平成21年4月から平成21年6月まで）であります。なお、監査役報酬については委員会設置会社移行前までの報酬額を記載しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 銘柄数 8 銘柄

b . 貸借対照表計上額の合計額 18,598千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

平成22年3月31日現在

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	68,000	10,744	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	743	485	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 非上場株式は記載していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,999		33,999	
連結子会社				
計	33,999		33,999	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,227	790,228
受取手形及び売掛金	1,329,696	916,137
有価証券	2,298,777	910,928
商品及び製品	209,132	231,161
仕掛品	180,703	189,786
原材料及び貯蔵品	54,169	78,711
未収入金	231,555	104,683
短期貸付金	-	270,000
その他	10,395	53,880
貸倒引当金	2,378	2,271
流動資産合計	5,898,279	3,543,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	704,558	825,999
減価償却累計額	704,558	733,959
建物及び構築物(純額)	0	92,040
機械装置及び運搬具	2,263,658	2,379,165
減価償却累計額	2,263,657	2,291,755
機械装置及び運搬具(純額)	1	87,410
工具、器具及び備品	403,937	425,763
減価償却累計額	403,556	412,195
工具、器具及び備品(純額)	380	13,567
土地	² 2,050,894	² 2,050,894
建設仮勘定	1,420	1,420
有形固定資産合計	³ 2,052,697	³ 2,245,333
無形固定資産		
	2,088	7,658
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 232,409	¹ 2,815,986
長期貸付金	622,932	618,465
破産更生債権等	1,174,871	1,174,953
差入保証金	882,655	875,128
その他	4,499	58,399
貸倒引当金	2,574,866	2,574,949
投資その他の資産合計	342,502	2,967,985
固定資産合計	2,397,288	5,220,976
資産合計	8,295,568	8,764,221

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	439,709	361,748
短期借入金	³ 45,976	³ 155,330
未払法人税等	20,072	26,356
未払消費税等	3,549	17,352
未払費用	77,771	138,355
賞与引当金	88,000	69,600
その他	113,807	84,456
流動負債合計	788,886	853,199
固定負債		
長期借入金	203,375	168,045
退職給付引当金	357,945	347,261
再評価に係る繰延税金負債	² 809,556	² 809,556
負ののれん	-	9,115
その他	29,506	30,130
固定負債合計	1,400,383	1,364,109
負債合計	2,189,270	2,217,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,936,862	4,036,941
資本剰余金	4,679,564	1,000,627
利益剰余金	3,643,108	291,419
自己株式	8,613	23,148
株主資本合計	4,964,704	5,305,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,114	6,686
土地再評価差額金	² 1,194,296	² 1,194,296
為替換算調整勘定	44,589	11,704
評価・換算差額等合計	1,141,592	1,199,314
新株予約権	-	3,899
少数株主持分	-	37,859
純資産合計	6,106,297	6,546,912
負債純資産合計	8,295,568	8,764,221

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,903,543	3,126,150
売上原価	3,007,915	5 2,436,123
売上総利益	895,628	690,027
販売費及び一般管理費	1. 4 1,157,251	1. 4 1,111,135
営業損失()	261,622	421,107
営業外収益		
受取利息	137,173	199,739
受取配当金	3,864	5,273
受取賃貸料	1,242	1,582
有価証券売却益	11,614	62,804
有価証券評価益	54,149	410,502
持分法による投資利益	26,448	-
貸倒引当金戻入額	8,094	23
その他	9,938	15,300
営業外収益合計	252,525	695,227
営業外費用		
支払利息	3,994	5,977
手形売却損	287	-
売上割引	6,655	4,985
株式交付費	66,049	4,280
訴訟関連費用	115,353	77,049
持分法による投資損失	-	4,517
その他	4,157	23,413
営業外費用合計	196,497	120,224
経常利益又は経常損失()	205,595	153,894
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	-
国庫補助金	-	28,726
特別利益合計	21,500	28,726
特別損失		
たな卸資産評価損	32,881	-
減損損失	2 573,190	2 -
投資有価証券評価損	499,999	-
固定資産処分損	3 129	3 2,392
特別損失合計	1,106,200	2,392
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,290,295	180,228
法人税、住民税及び事業税	6,763	24,783
法人税等合計	6,763	24,783
少数株主損失()	-	66
当期純利益又は当期純損失()	1,297,059	155,511

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,305,252	3,936,862
当期変動額		
新株の発行	631,609	100,079
当期変動額合計	631,609	100,079
当期末残高	3,936,862	4,036,941
資本剰余金		
前期末残高	4,062,954	4,679,564
当期変動額		
新株の発行	616,609	100,079
欠損填補	-	3,779,016
当期変動額合計	616,609	3,678,937
当期末残高	4,679,564	1,000,627
利益剰余金		
前期末残高	2,346,049	3,643,108
当期変動額		
欠損填補	-	3,779,016
当期純利益又は当期純損失()	1,297,059	155,511
当期変動額合計	1,297,059	3,934,527
当期末残高	3,643,108	291,419
自己株式		
前期末残高	8,471	8,613
当期変動額		
自己株式の取得	141	14,535
当期変動額合計	141	14,535
当期末残高	8,613	23,148
株主資本合計		
前期末残高	5,013,686	4,964,704
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,297,059	155,511
自己株式の取得	141	14,535
当期変動額合計	48,981	341,134
当期末残高	4,964,704	5,305,839

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,075	8,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,189	1,427
当期変動額合計	26,189	1,427
当期末残高	8,114	6,686
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,083	44,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,506	56,293
当期変動額合計	39,506	56,293
当期末残高	44,589	11,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,207,288	1,141,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,695	57,721
当期変動額合計	65,695	57,721
当期末残高	1,141,592	1,199,314
新株予約権		
前期末残高	21,500	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,500	3,899
当期変動額合計	21,500	3,899
当期末残高	-	3,899
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	37,859
当期変動額合計	-	37,859
当期末残高	-	37,859

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,242,474	6,106,297
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
当期純利益又は当期純損失()	1,297,059	155,511
自己株式の取得	141	14,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,195	99,480
当期変動額合計	136,176	440,614
当期末残高	6,106,297	6,546,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,650,745	3,575,141
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,896,792	1,583,731
人件費の支出	1,450,250	1,301,354
その他の営業支出	858,625	863,200
小計	554,922	173,144
利息及び配当金の受取額	139,431	170,987
利息の支払額	4,395	5,554
法人税等の支払額	20,184	8,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,070	16,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,580,000	103,300
定期預金の払戻による収入	3,610,000	500,000
有価証券の取得による支出	4,296,387	1,221,217
有価証券の売却による収入	2,494,992	572,038
有形固定資産の取得による支出	434,247	156,449
投資有価証券の取得による支出	1,621	417
貸付けによる支出	-	670,400
貸付金の回収による収入	2,826	404,737
補助金の受取額	-	28,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 719
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,437	647,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	120,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	129,213	45,976
株式の発行による収入	1,182,171	195,878
自己株式の取得による支出	142	14,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,816	255,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	648,309	401,397
現金及び現金同等物の期首残高	437,918	1,086,227
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,086,227	¹ 684,830

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、当社グループの自己資本比率は73.6%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 2. 現在、当社グループの流動資産は5,898,279千円、これに対して、借入金は249,351千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。 	<p>当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては155,511千円の当期純利益を計上したものの421,107千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、当社グループの自己資本比率は74.2%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 2. 現在、当社グループの流動資産は3,543,244千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>□ 非連結子会社はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>□ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA)SDN . BHD</p>	<p>イ 同左</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 2社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム なお、当連結会計年度において、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD . の株式を追加取得し、持株比率が90%となったため、持分法の適用範囲から除外し、社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . と変更し連結の範囲に含めております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>
3 連結子会社等の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . の決算日は12月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>□ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左 なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。 また、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したものの 同左 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。 また、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 会計方針の変更		<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(日本公認会計士協会 実務対応報告 第18号)を適用しておりますが、連結決算上必要な修正はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ220,050千円、162,820千円、44,738千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当連結会計年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,656千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事 業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第1項に定める算定方 法に基づき、標準地の公示価格に 合理的な調整を行って算出してお ります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>3 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を 設定し、下記借入金の担保に供しております。 短期借入金 10,000千円 計 10,000 "</p> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価 額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 " 土地 2,050,894 " 計 2,050,895 "</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,575千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,388千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事 業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第1項に定める算定方 法に基づき、標準地の公示価格に 合理的な調整を行って算出してお ります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>3</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,524千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 主な費目及び金額		1 主な費目及び金額	
運送費	81,589千円	運送費	68,063千円
給料	303,312 "	広告宣伝費	84,275 "
賞与引当金繰入額	31,849 "	給料	297,032 "
退職給付費用	46,893 "	賞与引当金繰入額	23,536 "
減価償却費	6,022 "	退職給付費用	49,148 "
研究開発費	142,694 "	減価償却費	1,297 "
株式事務手数料	29,615 "	研究開発費	80,573 "
		株式事務手数料	19,699 "
2 減損損失		2	
当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	
ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	
型物生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	
哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	
食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市	
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物83,993千円、機械装置及び運搬具438,921千円、工具器具備品50,275千円であります。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 142,694千円</p>	<p>3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 2,340千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 81,518千円</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,531千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,900,774	15,054,572		41,955,346

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 15,054,572株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,482	2,306		62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,598,607		54,572	4,544,035	
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	21,500,000		21,500,000		
合計			26,098,607		21,554,572	4,544,035	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、取得及び消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,955,346	5,002,680		46,958,026

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,000,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,788	375,771		438,559

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 375,000株

単元未満株式の買取りによる増加 771株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,544,035		4,544,035		
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					3,899
合計			4,544,035		4,544,035		3,899

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使及び行使期間満了によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,586,227千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,586,227千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	現金及び現金同等物	1,086,227千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">790,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>拘束預金</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,830千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,313千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,067千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,794千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36,625千円</td> </tr> <tr> <td>取得時既持分</td> <td style="text-align: right;">112,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,694千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">160,974千円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	790,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	拘束預金	5,398千円	現金及び現金同等物	684,830千円	流動資産	233,008千円	固定資産	152,313千円	流動負債	19,067千円	負ののれん	9,595千円	為替換算調整勘定	45,794千円	少数株主持分	36,625千円	取得時既持分	112,544千円	株式の取得価額	161,694千円	現金及び現金同等物	160,974千円	取得による支出	719千円
現金及び預金勘定	1,586,227千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円																																		
現金及び現金同等物	1,086,227千円																																		
現金及び預金勘定	790,228千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																		
拘束預金	5,398千円																																		
現金及び現金同等物	684,830千円																																		
流動資産	233,008千円																																		
固定資産	152,313千円																																		
流動負債	19,067千円																																		
負ののれん	9,595千円																																		
為替換算調整勘定	45,794千円																																		
少数株主持分	36,625千円																																		
取得時既持分	112,544千円																																		
株式の取得価額	161,694千円																																		
現金及び現金同等物	160,974千円																																		
取得による支出	719千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,000千円</td> <td style="text-align: center;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,000千円</td> <td style="text-align: center;">1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	4,000千円	4,000千円	減価償却累計額相当額	3,000千円	3,000千円	期末残高相当額	1,000千円	1,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,800千円</td> <td style="text-align: center;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">200千円</td> <td style="text-align: center;">200千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	4,000千円	4,000千円	減価償却累計額相当額	3,800千円	3,800千円	期末残高相当額	200千円	200千円
	工具器具 備品	合計																							
取得価額相当額	4,000千円	4,000千円																							
減価償却累計額相当額	3,000千円	3,000千円																							
期末残高相当額	1,000千円	1,000千円																							
	工具器具 備品	合計																							
取得価額相当額	4,000千円	4,000千円																							
減価償却累計額相当額	3,800千円	3,800千円																							
期末残高相当額	200千円	200千円																							
未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070千円</td> </tr> </table>	1年以内	852千円	1年超	217千円	合計	1,070千円	未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217千円</td> </tr> </table>	1年以内	217千円	1年超	千円	合計	217千円												
1年以内	852千円																								
1年超	217千円																								
合計	1,070千円																								
1年以内	217千円																								
1年超	千円																								
合計	217千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,478千円 減価償却費相当額 1,356千円 支払利息相当額 65千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 877千円 減価償却費相当額 800千円 支払利息相当額 25千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、特段の資金調達はしておらず、余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。また、デリバティブは利用しておりません。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であり、流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金、運転資金に係る銀行借入金であります。また、長期借入金は主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	790,228	790,228	
(2) 受取手形及び売掛金	916,137	916,137	
(3) 有価証券	910,928	910,928	
(4) 未収入金	104,683	104,683	
(5) 短期貸付金	270,000	270,000	
(6) 投資有価証券	2,711,229	2,711,229	
(7) 長期貸付金	618,465	18,465	
貸倒引当金（ 1）	600,000		
	18,465	18,465	
(8) 破産更生債権等	1,174,953	4	
貸倒引当金（ 1）	1,174,949		
	4	4	
資産計	5,721,676	5,721,676	
(1) 支払手形及び買掛金	361,748	361,748	
(2) 短期借入金	120,000	120,000	
(3) 未払金	24,627	24,627	
(4) 未払法人税等	26,356	26,356	
(5) 未払消費税等	17,352	17,352	
(6) 未払費用	138,355	138,355	
(7) 長期借入金	203,375	202,896	479
負債計	891,814	891,335	479

（ 1）長期貸付金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（4）未収入金、（5）短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	875,128
非上場株式	104,757
合計	979,885

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	790,228			
受取手形及び売掛金	916,137			
投資有価証券				
満期保有目的債券		2,700,000		
合計	1,706,365	2,700,000		

(注) 4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	35,330	107,945	60,100	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しており、当該有価証券の連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	2,298,777
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	54,149

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,498	9,384	8,114
債券			
その他			
小計	17,498	9,384	8,114
合計	17,498	9,384	8,114

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,369
合計	7,369

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損499,999千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	410,502

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	485	417	67
債券			
その他			
小計	485	417	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,744	17,498	6,754
債券			
その他			
小計	10,744	17,498	6,754
合計	11,229	17,915	6,686

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませ
ん。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	858,672千円
(2) 未積立退職給付債務	858,672千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	500,726千円
(4) 退職給付引当金	357,945千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	66,521千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	149,975千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	764,533千円
(2) 未積立退職給付債務	764,533千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	417,272千円
(4) 退職給付引当金	347,261千円
(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	55,215千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	138,669千円
(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,899千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名、当社監査役 3名 執行役員 7名、従業員(以下「従業員等」という。)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000
付与日	平成21年10月 1日
権利確定条件	付与日(平成21年10月 1日)から 権利確定日(平成31年 9月30日)まで東京証券取引所の公表する当社株価 が1株当たり150円を超えていることを要する。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年10月 1日～平成31年 9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	931,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	931,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月29日
権利行使価格(円)	1円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値式及びその見積方法

株価変動性 63.6%

平成16年4月1日～平成21年9月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推測して見積もっております。

無リスク利率 0.73%

予想残存期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,233千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">483,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,755千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">561,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">560,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566,638千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,747千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,470千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">388,649千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">832,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,138,438千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,138,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	17,233千円	貸倒引当金	483,581千円	賞与引当金	35,755千円	その他	24,506千円	繰延税金資産小計	561,076千円	評価性引当額	560,547千円	繰延税金資産合計	528千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	528千円	繰延税金負債合計	528千円	繰延税金資産の純額	千円	貸倒引当金	566,638千円	退職給付引当金	144,747千円	投資有価証券評価損	205,470千円	減価償却	388,649千円	繰越欠損金	832,931千円	繰延税金資産小計	2,138,438千円	評価性引当額	2,138,438千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,173千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,049,888千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,688千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">303,927千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">839,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,542,899千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,542,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	16,398千円	貸倒引当金	965千円	賞与引当金	29,037千円	その他	11,772千円	繰延税金資産小計	58,173千円	評価性引当額	58,173千円	繰延税金資産合計	千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	貸倒引当金	1,049,888千円	退職給付引当金	144,688千円	投資有価証券評価損	205,390千円	減価償却	303,927千円	繰越欠損金	839,004千円	繰延税金資産小計	2,542,899千円	評価性引当額	2,542,899千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円
たな卸資産評価損	17,233千円																																																																																				
貸倒引当金	483,581千円																																																																																				
賞与引当金	35,755千円																																																																																				
その他	24,506千円																																																																																				
繰延税金資産小計	561,076千円																																																																																				
評価性引当額	560,547千円																																																																																				
繰延税金資産合計	528千円																																																																																				
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	528千円																																																																																				
繰延税金負債合計	528千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	千円																																																																																				
貸倒引当金	566,638千円																																																																																				
退職給付引当金	144,747千円																																																																																				
投資有価証券評価損	205,470千円																																																																																				
減価償却	388,649千円																																																																																				
繰越欠損金	832,931千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,138,438千円																																																																																				
評価性引当額	2,138,438千円																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																				
繰延税金負債合計	千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	千円																																																																																				
たな卸資産評価損	16,398千円																																																																																				
貸倒引当金	965千円																																																																																				
賞与引当金	29,037千円																																																																																				
その他	11,772千円																																																																																				
繰延税金資産小計	58,173千円																																																																																				
評価性引当額	58,173千円																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																				
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	千円																																																																																				
繰延税金負債合計	千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	千円																																																																																				
貸倒引当金	1,049,888千円																																																																																				
退職給付引当金	144,688千円																																																																																				
投資有価証券評価損	205,390千円																																																																																				
減価償却	303,927千円																																																																																				
繰越欠損金	839,004千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,542,899千円																																																																																				
評価性引当額	2,542,899千円																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																				
繰延税金負債合計	千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算定されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75.0%</td></tr> <tr><td>控除税額(還付)</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>連結上の修正額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>欠損金の使用等</td><td style="text-align: right;">91.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算定されない項目	0.3%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額	75.0%	控除税額(還付)	0.2%	持分法投資損失	1.0%	負ののれん償却額	0.1%	連結上の修正額	17.5%	欠損金の使用等	91.3%	その他	2.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	12.4%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算定されない項目	0.3%																																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																																				
評価性引当額	75.0%																																																																																				
控除税額(還付)	0.2%																																																																																				
持分法投資損失	1.0%																																																																																				
負ののれん償却額	0.1%																																																																																				
連結上の修正額	17.5%																																																																																				
欠損金の使用等	91.3%																																																																																				
その他	2.5%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	12.4%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD.

事業の内容 ゴムライニング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ゴムライニング事業の東南アジア及びアジア全域での展開により、一層の事業拡大を図るために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式買収による取得

(5) 結合後企業の名称

Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. の決算日は12月31日であり、みなし取得日を同社の第3四半期会計期間末日である9月30日としているため、10月1日から12月31日の期間の業績のみを連結損益計算書に含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式	161,694千円
取得原価	161,694千円

(注) すべて現金で支出しております。

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 9,595千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	233,008千円
固定資産	152,313千円
資産合計	385,321千円
流動負債	19,067千円
負債合計	19,067千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	94,109千円
営業利益	18,757千円
経常利益	17,475千円
税金等調整前当期純利益	17,422千円
当期純利益	15,680千円
1株当たり当期純利益	0円34銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の工業用品事業及び食品医療用品事業

事業の内容：主として工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売

事業の名称：当社のスポーツ用品事業

事業の内容：主としてソフトテニスボールの製造・販売及びスポーツ用品の販売

事業の名称：当社の間接部門

事業の内容：主として研究開発部門及び間接部門

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、昭和ゴム(株)、ショーワスポーツ(株)、昭和ゴム技術開発(株)をそれぞれ承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

昭和ゴム株式会社（工業用品事業及び食品医療用品事業）

ショーワスポーツ株式会社（スポーツ用品事業）

昭和ゴム技術開発株式会社（研究開発部門及び間接部門）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成21年10月1日付けで持株会社移行に伴い、ゴム事業関連事業部門、スポーツ事業関連部門、研究開発部門及び管理部門の事業を、新設分割の方法により、新たに設立いたしました3社である昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社に、それぞれ承継しております。これにより、それぞれを独立した企業とし、小単位で明確に権限委譲された企業組織を作り上げ、経営意思をはっきり伝達し、小回りのきく組織運営を目指すものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						連結(千円)
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,991,200	601,299	1,311,043		3,903,543		3,903,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,991,200	601,299	1,311,043		3,903,543		3,903,543
営業費用	1,866,525	581,835	1,198,655	1,898	3,648,914	516,251	4,165,166
営業利益又は営業損失()	124,675	19,464	112,387	1,898	254,628	(516,251)	261,622
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,986	614,495	700,357	0	3,336,840	4,958,727	8,295,568
減価償却費	66,221	23,438	39,277		128,937	5,927	134,864
減損損失	371,872	73,832	101,067		546,772	26,417	573,190
資本的支出	300,497	50,924	44,955		396,377	31,481	427,858

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業..... 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業..... ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,251千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,958,727千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度				(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,426,152	395,043	1,304,954		3,126,150		3,126,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				132,540	132,540	(132,540)	
計	1,426,152	395,043	1,304,954	132,540	3,258,690	(132,540)	3,126,150
営業費用	1,448,720	472,509	1,179,302	212,428	3,312,961	234,297	3,547,258
営業利益又は営業損失()	22,568	77,465	125,651	79,888	54,270	(366,837)	421,107
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,082,484	514,116	749,785	0	3,346,386	5,417,834	8,764,221
減価償却費	9,618	2,678	2,445		14,743	588	15,331
資本的支出	57,824	29,731	18,419		105,974	1,160	107,134

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業 グループ統括事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は234,297千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,417,834千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当社は、平成21年10月1日より持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。

その他の事業はグループ統括事業の業績数値であります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

6 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア国)の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.と変更しております。

なお、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりますが、売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)1	249,351		
役員及びその近親者	堂野 達之			弁護士	(被所有)0.0%			顧問弁護士(注)2,3	31,750		

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注)2 弁護士 堂野達之は平成20年6月29日から平成21年3月31日までの期間において役員及びその近親者に該当しております。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)3 取引条件及び取引条件の決定方針等
顧問契約によって決定しており、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	A.P.F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千パーツ)100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業				有価証券の取得(注)1	1,100,000	有価証券	
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	
								利息の受取	39,154	受取利息	
その他の関係会社の子会社	A.P.F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千パーツ)200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業		1名		有価証券の取得(注)1	600,000	有価証券	
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	
								利息の受取	7,964	受取利息	
その他の関係会社の子会社	(株)ウェッジホールディングス	東京都千代田区	(千円)1,189,140	各種コンテンツの企画・製作		3名		資金の貸付	320,000	短期貸付金	
								貸付金の回収	320,000	短期貸付金	
								利息の受取	3,945	受取利息	

(注)1 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当してございました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。また、上記期間に取得した有価証券については当期末までに償還されております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当してございました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1については、タイ王国における市場金利を勘案し決定しております。

(注)2については、投資一任契約によって運用されており、タイ王国における市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	A.P.F.ホールディングス(株)	大阪府松原市	(千円)3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	(被所有)直接10.64% 間接31.94%	1名		資金の貸付	670,000	短期貸付金	270,000
								貸付金の回収	400,000	短期貸付金	
								利息の受取	7,224	未収利息	4,265

(注)1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)	323,375		

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円76銭	1株当たり純資産額	139円84銭
1株当たり当期純損失	33円86銭	1株当たり当期純利益	3円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,297,059	155,511
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,297,059	155,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,311	45,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 平成21年 4月16日開催の当社取締役会において、下記内容のA.P.F. MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>発行体 A.P.F. MANAGEMENT CO., LTD. 期 間 発効日より6ヶ月 金 額 6億円 利回り 年率8% 通 貨 日本円</p> <p>2 平成21年 6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、資本準備金の減少並びにその他資本剰余金の処分について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的 当社は、現在組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と拡大を図るため、全社を挙げて取組んでまいりました。当社は、現在大幅な繰越損失を計上しておりますが、今回は、この資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため、資本準備金を全額取り崩し、その他資本剰余金の一部の処分を行うものであります。</p> <p>(2) 剰余金の処分及び内容 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 2,136,290,008円</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金減少の内容 減少すべき資本準備金1,642,726,082円を全額減少させて0円にいたします。 資本準備金及び資本金減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本準備金のみを減少いたします。 資本の欠損の填補に充てる金額 資本準備金減少額1,642,726,082円全額と、その他資本剰余金減少額2,136,290,008円を合計した額3,779,016,090円を繰越損失の解消に充当いたします。</p> <p>(4) 日程 取締役会決議日 平成21年 5月28日 定時株主総会決議日 平成21年 6月29日 債権者異議申述公告日 平成21年 6月30日 債権者異議申述最終期日 平成21年 7月31日 効力発生日 平成21年 8月 1日</p>	<p>1 取締役に対するストックオプション報酬額設定 平成22年 6月29日開催の当社第109回定時株主総会において、当社取締役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 当社取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式900,000株を上限とする。 新株予約権の総数 9,000個を上限とする。 なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。 本新株予約権の権利行使期間 平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。 その他の本新株予約権の行使の条件 ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成21年6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>当社取締役及び監査役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役及び監査役</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 取締役：当社普通株式650,000株 監査役：当社普通株式650,000株</p> <p>新株予約権の総数 取締役：6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。</p> <p>監査役：6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・権利行使時に取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ・新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 	<p>・行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。</p> <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先</p> <p>平成22年5月27日の当社取締役会開催時点の取締役11名に割り当てる。</p> <p>割当て日</p> <p>別途、当社取締役会が定める日とする。</p> <p>取締役会への委任</p> <p>上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の当社第109回定時株主総会において承認可決され、かつ、同株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件とし、同株主総会以後に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>2 従業員に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成22年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において、当社従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先</p> <p>平成21年5月28日の当社取締役会開催時点の取締役8名及び監査役3名に割り当てる。</p> <p>割当て日</p> <p>平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任</p> <p>上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の当社第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会后に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>4 従業員に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成21年6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、当社執行役員及び従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社執行役員及び従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>	<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員のうち当社の取締役が認めたる者。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式900,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の総数</p> <p>9,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭</p> <p>金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p>各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役がその地位を喪失したとき及び当社従業員、当社子会社の従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合及び当社従業員、当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の執行役員及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式650,000株</p> <p>新株予約権の総数 6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・権利行使時に執行役員又は従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、当社執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p>	<p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先</p> <p>平成22年5月27日の当社取締役会開催時点で在籍する当社従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日</p> <p>別途、当社取締役会が定める日とする。</p> <p>取締役会への委任</p> <p>上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の当社第109回定時株主総会において承認決議されることを条件とし、同株主総会後に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>3 関係会社に対する貸付</p> <p>平成22年4月2日及び平成22年5月14日並びに平成22年6月2日開催の当社取締役会において、下記内容の貸付を行っております。</p> <p>(1) 短期貸付</p> <p>取締役会決議日 平成22年4月2日</p> <p>貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社</p> <p>期間 平成22年4月2日～平成22年5月7日</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>(2) 短期貸付</p> <p>取締役会決議日 平成22年5月14日</p> <p>貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社</p> <p>期間 平成22年5月14日～平成22年8月14日</p> <p>金額 300,000千円</p> <p>(3) 短期貸付</p> <p>取締役会決議日 平成22年6月2日</p> <p>貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社</p> <p>期間 平成22年6月2日～平成23年6月1日</p> <p>金額 60,000千円</p> <p>なお、平成22年3月31日現在同社に対する貸付金残高270,000千円及び上記(1)短期貸付金100,000千円は、平成22年5月7日に返済されており、提出日現在の同社に対する貸付金残高は360,000千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成21年5月28日の当社取締役会開催時点で在籍する執行役員7名及び従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日 平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の当社第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>5 商号変更 平成21年6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、下記のとおり商号変更を決議しております。</p> <p>(1) 変更の理由 当社グループは、今後海外等でM & Aを実施していく上で、当社に持株会社としての機能を持たせ積極的な事業展開を進める予定であります。それに伴い、商号を変更するものであります。</p> <p>(2) 新商号 昭和ホールディングス株式会社 (英文名 Showa Holdings Co.,Ltd.)</p> <p>(3) 新商号実施日 平成21年6月29日</p> <p>6 第三者割当による新株発行 平成21年6月1日開催の当社取締役会において、平成21年6月18日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による第3回新株発行に関し決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 5,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき40円</p> <p>(3) 発行価額の総額 200,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 100,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 A.P.F.ホールディングス株式会社に全株割当</p> <p>(6) 申込期間 平成21年6月18日(木)</p> <p>(7) 払込期日 平成21年6月18日(木)</p> <p>(8) 新規登録日 平成21年6月22日(月)</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(10) 調達する資金の具体的な用途</p> <p>新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取概算額は195百万円であります。東南アジアでのゴム事業関連会社のM & A費用の一部に充当する予定であり、M & Aは平成21年6月後半から7月を予定しておりますが、M & Aの実行の進捗状況に応じて機動的に支出するため、費用発生まで預金等で運用する予定であります。</p> <p>7 中期経営計画の策定</p> <p>当グループは、平成20年6月に明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株を発行し、アジアパートナーシップファンド（以下「APF」という）グループの傘下に入り、APFグループ全体の支援を受けながら昨年6月より新しい経営体制で経営再構築を推し進め、この度、以下の基本方針による初年度を平成22年3月期として中期3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。</p> <p>(1) 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置づけ、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</p> <p>(2) 国内市場において販売拡大を図るべく、社内人員の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</p> <p>(3) 海外における販売開始を狙い、人員の確保をおこなっており、海外での営業活動を開始してまいります。</p> <p>(4) 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(5) 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(6) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		120,000	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,976	35,330	2.49	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	203,375	168,045	2.40	平成25年12月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	249,351	323,375		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,315	31,980	30,666	15,984

3 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	858,887	843,646	672,965	750,651
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	3,179	37,375	111,444	325,868
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,484	39,070	111,880	304,977
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	0.03	0.84	2.39	6.54

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションが、並行輸入の外国乗用車ベンツの取引に
 関して、損害賠償等を請求する民事訴訟を東京地方裁判所に提起し係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,956	378,454
受取手形	² 400,951	-
売掛金	² 1,510,373	-
有価証券	2,298,777	910,928
商品及び製品	111,142	-
仕掛品	180,703	-
原材料及び貯蔵品	54,169	-
前払費用	5,407	6,709
未収入金	224,182	112,819
短期貸付金	² 1,081,000	² 1,351,000
その他	4,676	39,039
貸倒引当金	1,583,170	1,502,858
流動資産合計	5,864,171	1,296,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	550,762	556,237
減価償却累計額	550,762	551,357
建物（純額）	0	4,880
構築物	153,795	166,360
減価償却累計額	153,795	146,169
構築物（純額）	0	20,190
機械及び装置	2,250,113	275,515
減価償却累計額	2,250,112	221,184
機械及び装置（純額）	1	54,331
車両運搬具	13,545	-
減価償却累計額	13,545	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	402,829	18,896
減価償却累計額	402,828	18,896
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	³ 2,050,894	³ 2,050,894
建設仮勘定	1,420	470
有形固定資産合計	¹ 2,052,317	¹ 2,130,766
無形固定資産		
その他	1,925	1,747
無形固定資産合計	1,925	1,747

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,753	2,718,598
関係会社株式	119,406	1,827,206
出資金	400	400
長期貸付金	616,490	612,770
従業員に対する長期貸付金	6,442	526
関係会社長期貸付金	² 40,000	² 40,000
破産更生債権等	1,715	-
長期前払費用	4,089	5,738
差入保証金	877,824	820,930
その他	-	-
貸倒引当金	1,420,610	1,580,371
投資その他の資産合計	262,511	4,445,799
固定資産合計	2,316,753	6,578,313
資産合計	8,180,925	7,874,405
負債の部		
流動負債		
支払手形	231,542	10,401
買掛金	208,167	16,549
短期借入金	¹ 45,976	¹ 155,330
未払金	20,766	7,691
未払費用	71,093	20,700
未払法人税等	19,118	6,969
未払消費税等	3,549	-
預り金	43,740	35,889
賞与引当金	75,000	1,200
設備関係支払手形	48,536	457
その他	20	17,425
流動負債合計	767,512	272,614
固定負債		
長期借入金	203,375	168,045
退職給付引当金	357,945	20,491
再評価に係る繰延税金負債	³ 809,556	³ 809,556
その他	27,556	-
固定負債合計	1,398,433	998,093
負債合計	2,165,946	1,270,708

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,936,862	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金	1,642,726	100,079
その他資本剰余金	3,036,838	900,548
資本剰余金合計	4,679,564	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,779,016	397,767
利益剰余金合計	3,779,016	397,767
自己株式	8,613	23,148
株主資本合計	4,828,797	5,412,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,114	6,686
土地再評価差額金	3 1,194,296	3 1,194,296
評価・換算差額等合計	1,186,182	1,187,610
新株予約権	-	3,899
純資産合計	6,014,979	6,603,697
負債純資産合計	8,180,925	7,874,405

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 3,600,796	1 1,661,939
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	132,895	111,142
当期製品製造原価	2,373,279	1,014,546
当期商品仕入高	682,462	306,775
合計	3,188,638	1,432,464
他勘定振替高	2 5,912	2 31,066
商品及び製品期末たな卸高	111,142	96,913
売上原価合計	3,083,408	1,366,618
売上総利益	517,387	295,321
販売費及び一般管理費	3, 4 833,136	3, 4 536,446
営業損失()	315,748	241,125
営業外収益		
受取利息	1 159,596	1 221,908
受取配当金	4,884	5,273
受取賃貸料	1 8,154	1 4,691
有価証券売却益	11,614	62,804
有価証券評価益	54,149	410,502
その他	9,883	10,843
営業外収益合計	248,282	716,023
営業外費用		
支払利息	3,994	5,945
手形売却損	287	-
売上割引	1,643	451
株式交付費	66,049	4,280
株式事務委託費	-	12,694
訴訟関連費用	115,353	77,049
その他	2,027	185
営業外費用合計	189,356	100,607
経常利益又は経常損失()	256,822	374,290
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	-
国庫補助金	-	28,726
特別利益合計	21,500	28,726
特別損失		
たな卸資産評価損	6,551	-
減損損失	5 573,190	5 -
投資有価証券評価損	499,999	-
固定資産処分損	6 129	6 2,340
特別損失合計	1,079,870	2,340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,315,193	400,677
法人税、住民税及び事業税	5,810	2,910
法人税等合計	5,810	2,910
当期純利益又は当期純損失()	1,321,003	397,767

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	790,416	34.7	318,235	33.5	
労務費		773,751	33.9	355,145	37.3	
経費		717,319	31.4	277,625	29.2	
当期総製造費用		2,281,487	100.0	951,006	100.0	
仕掛品仕入高		201,725		67,135		
期首仕掛品棚卸高		162,820		180,703		
期末仕掛品棚卸高		180,703		158,395		
他勘定振替高		2	92,049		25,903	
当期製品製造原価			2,373,279		1,014,546	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別予定総合原価計算で一部は個別原価計算を採用しております。

1 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	115,022	335
外注加工費	259,644	123,782
電力料	83,673	30,772

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
有償支給仕掛品	75,699	23,152
商品原価へ振替高	4,034	1,220
販売費及び一般管理費へ振替高	11,028	1,530
特別損失へ振替高	1,287	
計	92,049	25,903

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,305,252	3,936,862
当期変動額		
新株の発行	631,609	100,079
当期変動額合計	631,609	100,079
当期末残高	3,936,862	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,026,116	1,642,726
当期変動額		
新株の発行	616,609	100,079
欠損填補	-	1,642,726
当期変動額合計	616,609	1,542,647
当期末残高	1,642,726	100,079
その他資本剰余金		
前期末残高	3,036,838	3,036,838
当期変動額		
欠損填補	-	2,136,290
当期変動額合計	-	2,136,290
当期末残高	3,036,838	900,548
資本剰余金合計		
前期末残高	4,062,954	4,679,564
当期変動額		
新株の発行	616,609	100,079
欠損填補	-	3,779,016
当期変動額合計	616,609	3,678,937
当期末残高	4,679,564	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,458,012	3,779,016
当期変動額		
欠損填補	-	3,779,016
当期純利益又は当期純損失()	1,321,003	397,767
当期変動額合計	1,321,003	4,176,783
当期末残高	3,779,016	397,767

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,458,012	3,779,016
当期変動額		
欠損填補	-	3,779,016
当期純利益又は当期純損失()	1,321,003	397,767
当期変動額合計	1,321,003	4,176,783
当期末残高	3,779,016	397,767
自己株式		
前期末残高	8,471	8,613
当期変動額		
自己株式の取得	141	14,535
当期変動額合計	141	14,535
当期末残高	8,613	23,148
株主資本合計		
前期末残高	4,901,722	4,828,797
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,321,003	397,767
自己株式の取得	141	14,535
当期変動額合計	72,925	583,390
当期末残高	4,828,797	5,412,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,075	8,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,189	1,427
当期変動額合計	26,189	1,427
当期末残高	8,114	6,686
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,212,371	1,186,182
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,189	1,427
当期変動額合計	26,189	1,427
当期末残高	1,186,182	1,187,610
新株予約権		
前期末残高	21,500	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,500	3,899
当期変動額合計	21,500	3,899
当期末残高	-	3,899
純資産合計		
前期末残高	6,135,594	6,014,979
当期変動額		
新株の発行	1,248,219	200,158
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,321,003	397,767
自己株式の取得	141	14,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,689	5,326
当期変動額合計	120,614	588,717
当期末残高	6,014,979	6,603,697

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度において124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、当社の自己資本比率は73.5%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 2. 現在、当社の流動資産は5,864,171千円、これに対して、借入金は249,351千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。 	<p>当社は、前事業年度において315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上しております。当事業年度においては397,767千円の当期純利益を計上したものの241,125千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、当社の自己資本比率は83.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 2. 現在、当社の流動資産は1,296,091千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 . 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える 2 % 程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9 . 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10 . 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11 . 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>8 . 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える 2 % 程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9 . 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10 . 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11 . 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法による算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	同左 製品、仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当事業年度から適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>平成19年4月1日以後に取得したものの 同左 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当事業年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,050,895 "</td> </tr> </table>	一年以内返済予定 長期借入金	10,000千円	計	10,000 "	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "	<p>1</p>
一年以内返済予定 長期借入金	10,000千円														
計	10,000 "														
建物	0千円														
構築物	0 "														
機械装置	0 "														
土地	2,050,894 "														
計	2,050,895 "														
<p>2 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52,564千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">809,335 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,081,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,902,900 "</td> </tr> </table>	受取手形	52,564千円	売掛金	809,335 "	短期貸付金	1,081,000 "	計	1,902,900 "	<p>2 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,351,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,351,000千円	長期貸付金	40,000 "		
受取手形	52,564千円														
売掛金	809,335 "														
短期貸付金	1,081,000 "														
計	1,902,900 "														
短期貸付金	1,351,000千円														
長期貸付金	40,000 "														
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>4 受取手形のうち割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであり、受取手形より控除してあります。 受取手形裏書譲渡高 28,575千円</p>	<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社取引高	1 関係会社取引高
売上高	売上高
1,028,354千円	664,910千円
賃貸料及び手数料	賃貸料及び手数料
6,912 "	3,456 "
受取利息	受取利息
22,481 "	29,644 "
2 他勘定振替高は下記のとおりであります。	2 他勘定振替高は下記のとおりであります。
たな卸損への振替高	たな卸損への振替高
124千円	16千円
販売費、一般管理費	販売費、一般管理費
938 "	788 "
製造費への振替高	製造費への振替高
2,319 "	31,871 "
特別損失への振替高	その他からの振替高
9,294 "	計
その他からの振替高	31,066 "
計	
5,912 "	
3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費	運送費
46,702千円	20,316千円
広告宣伝費	広告宣伝費
3,608 "	6,047 "
旅費交通費	旅費交通費
22,261 "	10,375 "
役員報酬	役員報酬
36,727 "	35,682 "
給料	給料
191,973 "	104,631 "
賞与手当	賞与手当
19,153 "	11,971 "
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
18,849 "	1,200 "
法定福利費	法定福利費
29,454 "	13,487 "
退職給付費用	退職給付費用
34,608 "	18,139 "
賃借料	賃借料
12,148 "	5,315 "
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
84,260 "	81,310 "
減価償却費	減価償却費
5,794 "	312 "
研究開発費	研究開発費
142,694 "	40,580 "
株式事務手数料	株式事務手数料
29,615 "	19,699 "
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
142,694千円	40,939千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>5 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物79,476千円、構築物4,516千円、機械装置432,780千円、車輛運搬具6,141千円、工具器具備品50,275千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>6 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p>	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市	<p>5</p> <p>6 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 2,340千円</p>
用途	種類	場所																				
ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
型物生産設備	建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																				
共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,482	2,306		62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,788	375,771		438,559

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 375,000株

単元未満株式の買取りによる増加 771株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	4,000千円	4,000千円	減価償却累計額相当額	3,000千円	3,000千円	期末残高相当額	1,000千円	1,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	4,000千円	4,000千円	減価償却累計額相当額	3,800千円	3,800千円	期末残高相当額	200千円	200千円
	工具器具 備品	合計																							
取得価額相当額	4,000千円	4,000千円																							
減価償却累計額相当額	3,000千円	3,000千円																							
期末残高相当額	1,000千円	1,000千円																							
	工具器具 備品	合計																							
取得価額相当額	4,000千円	4,000千円																							
減価償却累計額相当額	3,800千円	3,800千円																							
期末残高相当額	200千円	200千円																							
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,070千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	852千円	1年超	217千円	合計	1,070千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	217千円	1年超	千円	合計	217千円								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	852千円																								
1年超	217千円																								
合計	1,070千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	217千円																								
1年超	千円																								
合計	217千円																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,478千円	減価償却費相当額	1,356千円	支払利息相当額	65千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	支払リース料	877千円	減価償却費相当額	800千円	支払利息相当額	25千円												
支払リース料	1,478千円																								
減価償却費相当額	1,356千円																								
支払利息相当額	65千円																								
支払リース料	877千円																								
減価償却費相当額	800千円																								
支払利息相当額	25千円																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								

(有価証券関係)

第108期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第109期(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,812,940
(2) 関連会社株式	14,265
計	1,827,206

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,735千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">639,294千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,912千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">699,912千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">574,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,747千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">217,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">388,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">763,385千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088,649千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,088,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	6,735千円	貸倒引当金	639,294千円	賞与引当金	30,328千円	その他	23,554千円	繰延税金資産小計	699,912千円	評価性引当額	699,912千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	574,281千円	退職給付引当金	144,747千円	投資有価証券評価損	217,602千円	減価償却	388,633千円	繰越欠損金	763,385千円	繰延税金資産小計	2,088,649千円	評価性引当額	2,088,649千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">995,722千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,727千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,009,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">251,086千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,286千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">217,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">120,068千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">609,181千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,772千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,206,772千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	995,722千円	賞与引当金	485千円	その他	7,618千円	繰延税金資産小計	1,009,727千円	評価性引当額	1,009,727千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	251,086千円	退職給付引当金	8,286千円	投資有価証券評価損	217,521千円	減価償却	120,068千円	繰越欠損金	609,181千円	その他	628千円	繰延税金資産小計	1,206,772千円	評価性引当額	1,206,772千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円
たな卸資産評価損	6,735千円																																																																										
貸倒引当金	639,294千円																																																																										
賞与引当金	30,328千円																																																																										
その他	23,554千円																																																																										
繰延税金資産小計	699,912千円																																																																										
評価性引当額	699,912千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
貸倒引当金	574,281千円																																																																										
退職給付引当金	144,747千円																																																																										
投資有価証券評価損	217,602千円																																																																										
減価償却	388,633千円																																																																										
繰越欠損金	763,385千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,088,649千円																																																																										
評価性引当額	2,088,649千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	千円																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																										
繰延税金負債の純額	千円																																																																										
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																										
貸倒引当金	995,722千円																																																																										
賞与引当金	485千円																																																																										
その他	7,618千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,009,727千円																																																																										
評価性引当額	1,009,727千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
貸倒引当金	251,086千円																																																																										
退職給付引当金	8,286千円																																																																										
投資有価証券評価損	217,521千円																																																																										
減価償却	120,068千円																																																																										
繰越欠損金	609,181千円																																																																										
その他	628千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,206,772千円																																																																										
評価性引当額	1,206,772千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	千円																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																										
繰延税金負債の純額	千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算定されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>控除税額(還付)</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>欠損金の使用等</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算定されない項目	0.2%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	0.0%	控除税額(還付)	0.2%	欠損金の使用等	41.1%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算定されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割	0.6%																																																																										
評価性引当額	0.0%																																																																										
控除税額(還付)	0.2%																																																																										
欠損金の使用等	41.1%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円58銭	1株当たり純資産額	141円87銭
1株当たり当期純損失	34円48銭	1株当たり当期純利益	8円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,321,003	397,767
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,321,003	397,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,311	45,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 平成21年 4月16日開催の取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>発行体 A.P.F MANAGEMENT CO., LTD. 期 間 発効日より6ヶ月 金 額 6億円 利回り 年率8% 通 貨 日本円</p> <p>2 平成21年 6月29日開催の第108回定時株主総会において、資本準備金の減少並びにその他資本剰余金の処分について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的 当社は、現在組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と拡大を図るため、全社を挙げて取組んでまいりました。当社は、現在大幅な繰越損失を計上しておりますが、今回は、この資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため、資本準備金を全額取り崩し、その他資本剰余金の一部の処分を行うものであります。</p> <p>(2) 剰余金の処分及び内容 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 2,136,290,008円</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金減少の内容 減少すべき資本準備金1,642,726,082円を全額減少させて0円にいたします。 資本準備金及び資本金減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本準備金のみを減少いたします。 資本の欠損の填補に充てる金額 資本準備金減少額1,642,726,082円全額と、その他資本剰余金減少額2,136,290,008円を合計した額3,779,016,090円を繰越損失の解消に充当いたします。</p> <p>(4) 日程 取締役会決議日 平成21年 5月28日 定時株主総会決議日 平成21年 6月29日 債権者異議申述公告日 平成21年 6月30日 債権者異議申述最終期日 平成21年 7月31日 効力発生日 平成21年 8月 1日</p>	<p>1 取締役に対するストックオプション報酬額設定 平成22年 6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 取締役 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式900,000株を上限とする。 新株予約権の総数 9,000個を上限とする。 なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。 本新株予約権の権利行使期間 平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。 その他の本新株予約権の行使の条件 ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成21年 6月29日開催の第108回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>取締役及び監査役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 取締役及び監査役</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 取締役：当社普通株式650,000株 監査役：当社普通株式650,000株</p> <p>新株予約権の総数 取締役：6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。</p> <p>監査役：6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 	<p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先</p> <p>平成22年5月27日の取締役会開催時点の取締役11名に割り当てる。</p> <p>割当て日</p> <p>別途、取締役会が定める日とする。</p> <p>取締役会への委任</p> <p>上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の第109回定時株主総会において承認可決され、かつ、同株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件とし、同株主総会以後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>2 従業員に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成22年6月29日開催の第109回定時株主総会において、従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>本新株予約権の取得条項 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成21年5月28日の取締役会開催時点の取締役8名及び監査役3名に割り当てる。</p> <p>割当て日 平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>4 従業員に対するストックオプション報酬額設定 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会において、執行役員及び従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、執行役員及び従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>	<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員のうち当社の取締役が認めたる者。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式900,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の総数 9,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役がその地位を喪失したとき及び従業員、当社子会社の従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合及び従業員、当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 <p>本新株予約権の取得条項 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 執行役員及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式650,000株</p> <p>新株予約権の総数 6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・権利行使時に執行役員又は従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。</p>	<p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成22年5月27日の取締役会開催時点で在籍する従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日 別途、取締役会が定める日とする。</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の第109回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>3 関係会社に対する貸付 平成22年4月2日及び平成22年5月14日並びに平成22年6月2日開催の取締役会において、下記内容の貸付を行っております。</p> <p>(1) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年4月2日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期間 平成22年4月2日～平成22年5月7日 金額 100,000千円</p> <p>(2) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年5月14日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期間 平成22年5月14日～平成22年8月14日 金額 300,000千円</p> <p>(3) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年6月2日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期間 平成22年6月2日～平成23年6月1日 金額 60,000千円</p> <p>なお、平成22年3月31日現在同社に対する貸付金残高270,000千円及び上記(1)短期貸付金100,000千円は、平成22年5月7日に返済されており、提出日現在の同社に対する貸付金残高は360,000千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成21年5月28日の取締役会開催時点で在籍する執行役員7名及び従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日 平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>5 商号変更 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会において、下記のとおり商号変更を決議しております。</p> <p>(1) 変更の理由 当社は、今後海外等でM & Aを実施していく上で、当社に持株会社としての機能を持たせ積極的な事業展開を進める予定であります。それに伴い、商号を変更するものであります。</p> <p>(2) 新商号 昭和ホールディングス株式会社 (英文名 Showa Holdings Co.,Ltd.)</p> <p>(3) 新商号実施日 平成21年6月29日</p> <p>6 第三者割当による新株発行 平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年6月18日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による第3回新株発行に関し決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 5,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき40円</p> <p>(3) 発行価額の総額 200,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 100,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 A.P.F.ホールディングス株式会社に全株割当</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6) 申込期間 平成21年 6月18日(木)</p> <p>(7) 払込期日 平成21年 6月18日(木)</p> <p>(8) 新規登録日 平成21年 6月22日(月)</p> <p>(9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(10) 調達する資金の具体的な用途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取概算額は195百万円であります。東南アジアでのゴム事業関連会社のM & A費用の一部に充当する予定であり、M & Aは平成21年 6月後半から 7月を予定しておりますが、M & Aの実行の進捗状況に応じて機動的に支出するため、費用発生まで預金等で運用する予定であります。</p> <p>7 中期経営計画の策定 当社は、平成20年 6月に明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株を発行し、アジアパートナーシップファンド(以下「APF」という)グループの傘下に入り、APFグループ全体の支援を受けながら昨年 6月より新しい経営体制で経営再構築を推し進め、この度、以下の基本方針による初年度を平成22年 3月期として中期 3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。</p> <p>(1) 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置づけ、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</p> <p>(2) 国内市場において販売拡大を図るべく、社内人員の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</p> <p>(3) 海外における販売開始を狙い、人員の確保をおこなっており、海外での営業活動を開始してまいります。</p> <p>(4) 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える 2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(5) 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(6) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ウェッジホールディングス	22,884	651,965
		ビジョン(株)	66,071	229,927
		その他(8銘柄)	29,503	29,035
		小計	118,458	910,928
投資有価証券	その他有価証券	ゼット(株)	68,000	10,744
		東部建物(株)	7,255	4,951
		(株)三重ゴム加工	64	1,225
		東工コーセン(株)	25,000	921
		月島機械(株)	743	485
		その他(3銘柄)	17,305	270
		小計	118,367	18,598
計		236,825	929,526	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	A.P.F. International Co., Ltd.発行 プロミサリーノート	1,100,000	1,100,000
		A.P.F. International Co., Ltd.発行 プロミサリーノート	500,000	500,000
		A.P.F. Management Co., Ltd.発行 プロミサリーノート	600,000	600,000
		A.P.F. Management Co., Ltd.発行 プロミサリーノート	500,000	500,000
計		2,700,000	2,700,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	550,762	5,606	131	556,237	551,357	726	4,880
構築物	153,795	21,381	8,816	166,360	146,169	1,190	20,190
機械装置	2,250,113	60,285	2,034,882 (1,957,527)	275,515	221,184	5,586	54,331
車両運搬具	13,545		13,545 (13,545)				
工具器具備品	402,829	1,458	385,390 (385,390)	18,896	18,896	88	0
土地	2,050,894			2,050,894			2,050,894
建設仮勘定	1,420	91,428	92,378 (2,820)	470			470
有形固定資産計	5,423,361	180,159	2,535,145 (2,359,284)	3,068,375	937,608	7,591	2,130,766
無形固定資産							
その他	21,622	828	828 (828)	21,622	19,875	205	1,747
無形固定資産計	21,622	828	828 (828)	21,622	19,875	205	1,747
長期前払費用	4,807	3,036		7,843	2,104	1,386	5,738

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	空調設備	4,900千円
構築物	ガスボイラー配管工事	17,231千円
	ガスボイラー用軟水タンク	4,150千円
機械装置	ガスボイラー設備	59,880千円
工具器具備品	事務用機器	890千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	ボイラー重油タンク	6,383千円
機械装置	工業用品製造設備	20,692千円
	食品医療用品製造設備	32,862千円
	精練製造設備	17,175千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで会社分割による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,003,780	81,310		1,860	3,083,230
賞与引当金	75,000	1,200	75,000		1,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一)資産の部

(イ)流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	786
預金の種類	
当座預金	255,266
普通預金	7,888
定期預金	100,000
振替預金	6
海外預金	962
証券口座	13,544
預金計	377,667
合計	378,454

(2) 売掛金

(a) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,510,373	1,745,033	3,255,407			

(注) 1 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 平成21年10月1日付けで会社分割を行っており、当期回収高には各新設子会社に承継した金額を含んでおりません。

(3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
A.P.F.ホールディングス(株)	270,000
合計	270,000

(口)固定資産

(1) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
オブティスパン(株)	600,000
(有)菅原興業	12,770
合計	612,770

(2) 差入保証金

相手先	金額(千円)
大生工業(株)	800,000
(株)ENEOSフロンティア	6,729
(株)堂島ビルディング	6,254
その他(注)	7,947
合計	820,930

(注) 大東建託(株)他

(二)負債の部

(イ)流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)綱木工業	4,200
中田エンジニアリング(株)	2,415
(株)中沢工業所	1,207
大和物産(株)	931
(有)梅田整缶工業	882
その他(注)	765
合計	10,401

(注) (株)水野建設他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月 期日	6,043
” 5月 ”	
” 6月 ”	157
” 7月 ”	4,200
合計	10,401

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大生工業(株)	15,142
オルガノ東京(株)	1,407
合計	16,549

(3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉銀行	155,330
合計	155,330

(注) 上記金額には1年以内返済予定長期借入金35,330千円を含んでおります。

(4) 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)水野建設	457
合計	457

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月 期日	457
合計	457

(口) 固定負債

(1) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉銀行	168,045
合計	168,045

(2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	42,845
会計基準変更時差異の未処理額	22,353
合計	20,491

(3) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	809,556
合計	809,556

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-rubber.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成21年6月1日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第107期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年6月1日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正報告書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成21年6月8日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成21年6月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(5) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書

平成21年8月5日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月6日関東財務局長に提出

確認書を平成21年8月12日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第109期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第109期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の2(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会においてAPF MANAGEMENT社が発行するプロミサリー・ノートの購入を決議しており、同決議に基づいてプロミサリー・ノートを取得している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及びその他資本剰余金の処分が決議されている。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議しており、同6月18日に払込が完了している。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は中期経営計画を全面改訂している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載のとおり、会社は平成21年6月29日開催の定時株主総会において委員会設置会社に移行することを決議しており、その結果、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に、会社は平成22年4月2日、平成22年5月14日及び平成22年6月2日開催の取締役会において、A.P.F.ホールディングス株式会社に対する短期貸付について決議を行ったこと、及びそれに関連する回収状況についてあわせて記載を行っている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は債権回収のプロセスにおいて、事業年度の末日後、A.P.F.ホールディングス株式会社との金銭消費貸借契約に基づく回収行為を、事前の取締役会の決議・報告や覚書等の文書の締結なく、契約締結先ではない会社から行っている。当該事象が会社の連結財務諸表および財務諸表に与える影響はなく、これによる財務諸表監査への影響もないが、このような非通例的な債権回収を行う際の内部統制の構築は重要であり、会社も内部統制の強化を行っている。当該事象は、今後の内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映していない。
- 2．重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会においてAPF MANAGEMENT社が発行するプロミサリー・ノートの購入を決議しており、同決議に基づいてプロミサリー・ノートを取得している。
- 3．重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及びその他資本剰余金の処分が決議されている。
- 4．重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。
- 5．重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議しており、同6月18日に払込が完了している。
- 6．重要な後発事象に記載のとおり、会社は中期経営計画を全面改訂している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
- 2．重要な後発事象に、会社は平成22年4月2日、平成22年5月14日及び平成22年6月2日開催の取締役会において、A.P.F.ホールディングス株式会社に対する短期貸付について決議を行ったこと、及びそれに関連する回収状況についてあわせて記載を行っている。
- 3．重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。